

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月27日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	159,220	△3.9	7,334	41.4	8,831	36.6	5,535	27.7
2021年3月期第1四半期	165,685	5.0	5,186	△16.7	6,463	△11.6	4,333	△2.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,197百万円 (△87.7%) 2021年3月期第1四半期 17,818百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.62	18.61
2021年3月期第1四半期	14.58	14.58

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	686,437	440,978	62.5
2021年3月期	687,415	444,774	63.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 429,224百万円 2021年3月期 433,089百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	17.00	ー	20.00	37.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期(予想)		19.00	ー	20.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭 (創業120周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	△1.8	14,400	16.5	15,600	14.3	9,100	0.5	30.60
通期	670,000	△1.4	29,200	7.4	31,300	4.7	19,300	1.5	64.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	304,357,891株	2021年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,963,420株	2021年3月期	6,983,147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	297,382,954株	2021年3月期1Q	297,284,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期の概況]

当第1四半期につきましては、経済や生産活動に持ち直しの動きや、ワクチン接種の普及による明るい兆しはあるものの、国内においては緊急事態宣言等が発令され、依然、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命に取り組み、その活動を支える従業員の安全確保に努めました。また、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」で目指す姿の実現に向け、早期に販売力と収益力を回復させることを最優先課題として取り組みました。

当第1四半期の業績につきましては、売上高は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向となった国内製粉事業及び中食・惣菜事業の増収や、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替影響による増収があったものの、収益認識会計基準適用の影響による減収やペットフード事業の受託生産終了による減収があり、1,592億20百万円（前年同期比96.1%）となりました。なお、新会計基準適用影響を除くと実質増収（前年同期比105.0%）となっております。利益面では、海外製粉事業及び中食・惣菜事業等の増益により、営業利益は73億34百万円（前年同期比141.4%）、経常利益は88億31百万円（前年同期比136.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億35百万円（前年同期比127.7%）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	165,685	159,220	△6,464	96.1%
(参考) 売上高-会計 基準変更影響額概算	—	△14,700	△14,700	—
(参考) 売上高-会計 基準変更影響を除く	165,685	173,920	8,235	105.0%
営業利益	5,186	7,334	2,148	141.4%
経常利益	6,463	8,831	2,368	136.6%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	4,333	5,535	1,202	127.7%

[セグメント別営業概況]

① 製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	68,838	71,977	3,139	104.6%
(参考)売上高-会計 基準変更影響額概算	—	△3,800	△3,800	—
(参考)売上高-会計 基準変更影響を除く	68,838	75,777	6,939	110.1%
営業利益	605	1,685	1,079	278.3%

国内製粉事業につきましては、前年の家庭用製品向け需要増の反動減はあるものの、業務用向け需要が回復傾向となり、出荷は前年を上回りました。また、4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.5%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外製粉事業につきましては、米国における小麦相場上昇の影響、豪州における為替換算の影響等により売上は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、収益認識会計基準適用による売上高減少の影響はあったものの、719億77百万円（前年同期比104.6%）となりました。営業利益は、国内での出荷増、及びふすま価格が堅調に推移したこと、米国での収益基盤の強化等による業績堅調、豪州での収益改善等により、16億85百万円（前年同期比278.3%）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	54,760	46,143	△8,617	84.3%
(参考)売上高-会計 基準変更影響額概算	—	△7,800	△7,800	—
(参考)売上高-会計 基準変更影響を除く	54,760	53,943	△817	98.5%
営業利益	4,038	4,094	56	101.4%

加工食品事業につきましては、業務用製品の需要は回復傾向にあり、また海外でのプレミックスの出荷は好調に推移しましたが、家庭用製品の出荷は、高付加価値製品の積極展開を進めたものの、前年の大幅な出荷伸長の反動減の影響があり、この結果、加工食品事業の売上は前年を下回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、製パン用素材等の需要が回復傾向となったことや培養用基材等の出荷増により、売上は前年を上回りました。なお、インドの子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.において建設中であるイースト新工場は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により稼働時期が未定となっております。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の出荷減により、売上は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、収益認識会計基準適用による売上高減少の影響もあり、461億43百万円（前年同期比84.3%）となりました。営業利益は、加工食品事業における家庭用製品の出荷減や健康食品事業の医薬品原薬の出荷減があったものの、酵母・バイオ事業の製パン用素材や培養用基材等の出荷増等で40億94百万円（前年同期比101.4%）となりました。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	32,911	33,106	195	100.6%
(参考) 売上高-会計 基準変更影響額概算	—	△3,100	△3,100	—
(参考) 売上高-会計 基準変更影響を除く	32,911	36,206	3,295	110.0%
営業利益	△356	616	972	—

中食・惣菜事業につきましては、販売が前年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあったことや、販売先との取り組み強化により、売上げは前年を上回りました。

この結果、中食・惣菜事業の売上高は、収益認識会計基準適用による売上高減少の影響はあったものの、331億6百万円（前年同期比100.6%）となりました。営業利益は販売増に加え、生産性改善効果等もあり、6億16百万円（前年は△3億56百万円）となりました。

④ その他事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	9,174	7,992	△1,181	87.1%
(参考) 売上高-会計 基準変更影響額概算	—	—	—	—
(参考) 売上高-会計 基準変更影響を除く	9,174	7,992	△1,181	87.1%
営業利益	866	875	8	101.0%

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事の進捗により、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品向けの化成品及び海外向けスクリーン印刷用資材の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

ペットフード事業につきましては、2021年3月末で受託生産を終了しております。

この結果、その他事業の売上高は79億92百万円（前年同期比87.1%）、営業利益は8億75百万円（前年同期比101.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2021年3月期	2021年6月期	前期末差
流動資産	238,674	245,366	6,691
固定資産	448,740	441,070	△7,669
資産合計	687,415	686,437	△978
流動負債	108,740	113,269	4,529
固定負債	133,900	132,189	△1,710
負債合計	242,640	245,458	2,818
純資産合計	444,774	440,978	△3,796
負債純資産合計	687,415	686,437	△978

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況及び分析は以下の通りです。

流動資産は2,453億66百万円で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等に伴い、前期末に比べ66億91百万円増加しました。固定資産は4,410億70百万円で、保有している投資有価証券の評価差額金の減少等に伴い、前期末に比べ76億69百万円減少しました。この結果、資産合計は6,864億37百万円となり、前期末に比べ9億78百万円減少しました。

また、流動負債は1,132億69百万円で、預り金の増加による流動負債その他の増加等に伴い、前期末に比べ45億29百万円増加しました。固定負債は1,321億89百万円で、繰延税金負債の減少等に伴い、前期末に比べ17億10百万円減少しました。この結果、負債合計は2,454億58百万円となり、前期末に比べ28億18百万円増加しました。純資産合計は親会社株式に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前期末に比べ37億96百万円減少し、4,409億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しておりますが、早期に販売力・収益力を回復させることを最優先課題として注力しております。また、当社グループは、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」で掲げる目指す姿“未来に向かって、「健康」を支え「食のインフラ」を担うグローバル展開企業”の実現に向けて引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

2022年3月期の業績見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症による事業環境への影響が不透明な状況ですが、当第1四半期の業績、及び現時点での事業環境を踏まえ見直した結果、上期及び通期の当初予想を上方修正し、通期予想は、売上高は6,700億円（前期比98.6%）、営業利益は292億円（前期比107.4%）、経常利益は313億円（前期比104.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は193億円（前期比101.5%）としております。

2022年3月期上期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2021年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （2021年5月17日公表）	325,000	12,400	13,200	7,000	23.54
今回修正予想（B）	330,000	14,400	15,600	9,100	30.60
増減額（B－A）	5,000	2,000	2,400	2,100	－
増減率（%）	1.5	16.1	18.2	30.0	－
（ご参考）前期実績 （2021年3月期上期）	335,944	12,356	13,652	9,057	30.47

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （2021年5月17日公表）	660,000	28,200	30,000	18,100	60.87
今回修正予想（B）	670,000	29,200	31,300	19,300	64.90
増減額（B－A）	10,000	1,000	1,300	1,200	－
増減率（%）	1.5	3.5	4.3	6.6	－
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	679,495	27,197	29,886	19,011	63.95

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図る基本方針のもと、当初の予想どおり、前期より2円増額の1株当たり年間39円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,282	61,363
受取手形及び売掛金	85,483	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	86,959
有価証券	452	749
棚卸資産	81,606	81,914
その他	10,361	14,885
貸倒引当金	△511	△505
流動資産合計	238,674	245,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,269	67,979
機械装置及び運搬具(純額)	51,256	51,316
土地	45,877	45,854
使用権資産	28,055	27,701
その他(純額)	21,969	21,171
有形固定資産合計	215,428	214,023
無形固定資産		
のれん	45,551	43,553
その他	27,824	26,809
無形固定資産合計	73,376	70,363
投資その他の資産		
投資有価証券	147,168	144,140
その他	12,895	12,670
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	159,935	156,683
固定資産合計	448,740	441,070
資産合計	687,415	686,437

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,946	50,646
短期借入金	5,547	4,454
未払法人税等	5,022	2,390
未払費用	21,869	17,879
その他	28,353	37,898
流動負債合計	108,740	113,269
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,729	14,485
リース債務	36,673	36,272
繰延税金負債	30,562	29,468
修繕引当金	1,324	1,342
退職給付に係る負債	22,533	22,576
その他	8,077	8,043
固定負債合計	133,900	132,189
負債合計	242,640	245,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,627	12,624
利益剰余金	341,241	340,844
自己株式	△10,997	△10,965
株主資本合計	359,990	359,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,687	62,559
繰延ヘッジ損益	222	80
為替換算調整勘定	9,314	7,909
退職給付に係る調整累計額	△1,125	△945
その他の包括利益累計額合計	73,098	69,603
新株予約権	116	100
非支配株主持分	11,569	11,652
純資産合計	444,774	440,978
負債純資産合計	687,415	686,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	165,685	159,220
売上原価	120,368	123,318
売上総利益	45,316	35,902
販売費及び一般管理費	40,130	28,567
営業利益	5,186	7,334
営業外収益		
受取利息	53	30
受取配当金	1,287	1,346
持分法による投資利益	456	719
その他	218	242
営業外収益合計	2,015	2,339
営業外費用		
支払利息	665	725
その他	73	117
営業外費用合計	738	842
経常利益	6,463	8,831
特別利益		
固定資産売却益	305	—
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	305	16
特別損失		
固定資産除却損	158	142
事業構造再構築費用	113	—
特別損失合計	271	142
税金等調整前四半期純利益	6,497	8,705
法人税等	1,964	2,804
四半期純利益	4,533	5,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,333	5,535

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,533	5,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,791	△2,121
繰延ヘッジ損益	140	△95
為替換算調整勘定	8,455	△1,759
退職給付に係る調整額	18	59
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	213
その他の包括利益合計	13,285	△3,703
四半期包括利益	17,818	2,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,258	2,040
非支配株主に係る四半期包括利益	559	156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が14,656百万円減少しております。税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ・国内連結子会社は、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客が製品を検収した時点で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,838	54,760	32,911	156,510	9,174	165,685	—	165,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,077	376	1,392	5,846	679	6,525	△6,525	—
計	72,916	55,137	34,303	162,357	9,853	172,210	△6,525	165,685
セグメント利益 又は損失(△)	605	4,038	△356	4,287	866	5,154	31	5,186

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「食品事業」に含まれていた「中食・惣菜事業」について、トオカツフーズ株式会社を連結子会社化したことにより量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,977	46,143	33,106	151,227	7,992	159,220	—	159,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,789	390	1,407	5,587	774	6,361	△6,361	—
計	75,767	46,534	34,513	156,815	8,767	165,582	△6,361	159,220
セグメント利益	1,685	4,094	616	6,395	875	7,271	62	7,334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。